

令和4年度「新生児聴覚検査の実施状況等について」

こども家庭庁では、全国の自治体に対して、新生児聴覚検査（※1）の実施状況や新生児聴覚検査に対する公費負担の状況等（※2）について調査を実施しておりますが、このたび、令和4年度の調査結果をとりまとめましたので、下記のとおり公表します。

主なポイント

- 全国1,741市区町村のうち、受検者数を集計している1,718市区町村（令和3年度:1,708市区町村）における、出生児数に対する受検者数の割合は95.2%（722,165人/758,437人）でした。（令和3年度:94.2%（749,064人/795,353人））
- 初回検査を受けられなかった理由を把握している市区町村の割合は67.9%（1,183市区町村）でした。（令和3年度:63.9%（1,112市区町村））
最も当てはまる理由として「保護者が必要性を感じず、同意しなかった」を挙げている市区町村が26.6%（315市区町村）、「児が聴覚検査の機器がない医療機関で生まれた、もしくは自宅分娩だった」を挙げている市区町村が13.9%（164市区町村）等でした。
- 検査により把握した要支援児に対する療育が、遅滞なく実施されるための指導援助を行っている市区町村の割合は87.9%（1,530市区町村）でした。（令和3年度:85.4%（1,486市区町村））
- 新生児聴覚検査について、公費負担を実施している市区町村の割合は、80.0%（1,392市区町村）でした。（令和3年度:73.1%（1,273市区町村））

・別添 新生児聴覚検査の実施状況等について

※1 「新生児聴覚検査」とは、聴覚障害の早期発見・早期療育を図るために、新生児に対して実施する検査です。新生児聴覚検査には、おおむね生後3日以内に実施する「初回検査」、初回検査においてリファー(要再検査)であった児を対象として、おおむね生後1週間以内に実施する「確認検査」があります。

※2「新生児聴覚検査の実施について」(平成19年1月29日雇児母発第0129002号厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長通知)」において、管内の全ての新生児に対し新生児聴覚検査が実施されるように、受検の有無を確認し、受診勧奨を行うこと、受検結果を確認し、要支援児とその保護者に対する適切な指導援助を行うこと、検査に係る費用について公費負担を行い、受検者の経済的負担の軽減を積極的に図ることをお願いしております。

新生児聴覚検査費については、平成18年度をもって国庫補助を廃止し、平成19年度より市町村に対して地方交付税措置が講じられてきたところでありますが、令和4年度には、市町村における新生児聴覚検査の公費負担の実施実態を踏まえ、これまでの少子化対策に関する経費の内数としての算定から、保健衛生費における算定に変更し、新生児聴覚検査費として所要の金額が計上されております。

○ 令和2年度および令和3年度「新生児聴覚検査の実施状況等について」の調査結果の訂正について

上記の調査結果について集計の誤りが確認されたため、調査結果の訂正を行いました。詳細につきましては、こども家庭庁ホームページをご覧ください。

<https://www.cfa.go.jp/policies/boshihoken/chokakukensa>

【照会先】

こども家庭庁成育局母子保健課

吉川、加藤

(代表電話) 03(6771)8030

(直通電話) 03(6862)0506

○新生児聴覚検査の実施状況等について

(令和4年度における1,741市区町村の状況)

括弧内の*印の数字は、令和3年度における状況を示している。

1 各児の新生児聴覚検査の受検の把握状況

(1) 1,741市区町村における新生児聴覚検査(初回検査・確認検査)の受検の有無の確認方法

確認方法：	新生児訪問	1,523市区町村(*1,495)
(※複数回答可)	乳児家庭全戸訪問	1,346市区町村(*1,271)
	乳幼児健康診査	991市区町村(*964)
	検査費用の助成	1,251市区町村(*1,124)
	出生届	501市区町村(*460)
	把握していない	0市区町村(*0)
	その他	130市区町村(*140)

(2) 1,741市区町村のうち、初回検査の受検者数を集計している1,718市区町村(*1,708)における児の受検状況

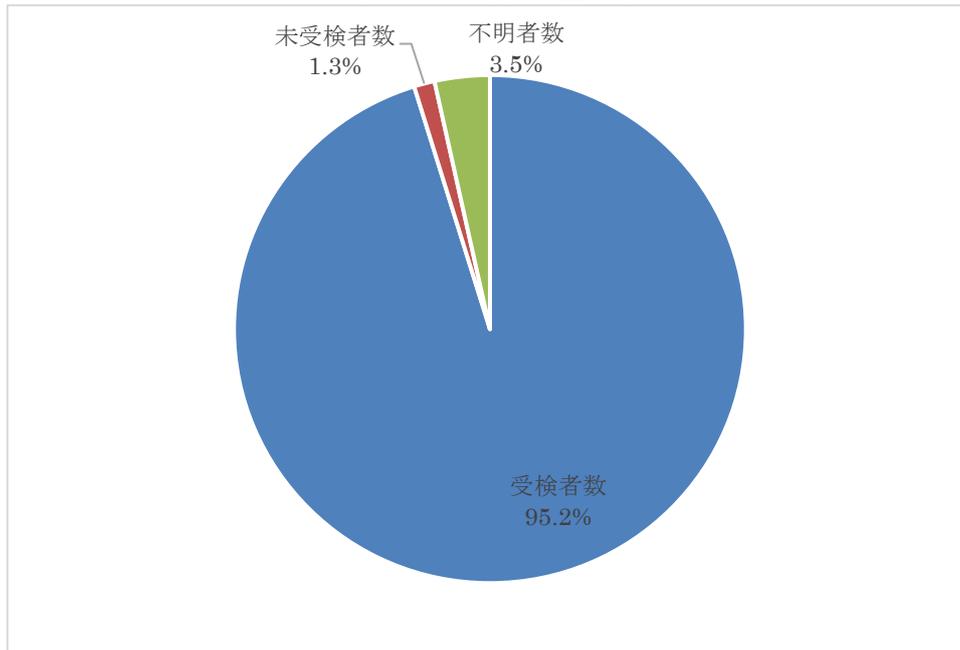
(図1参照)

※受検者数や未受検者数には里帰り出産等で重複がある。

※不明は、出生児数から受検者数と未受検者数を引いた数としている。

出生児数(人)	受検者数(人)	未受検者数(人)	不明(人)	実施率(%) (受検者数/ 出生児数)
758,437 (*795,353)	722,165 (*749,064)	9,854 (*11,422)	26,418 (*34,867)	95.2 (*94.2)

図 1：新生児聴覚検査受検状況



2 各児の新生児聴覚検査等の結果の把握状況

(1) 初回検査

各児の検査結果を集計している市区町村における検査結果の状況

※受検者数を集計している1,718市区町村のうち

検査結果の内訳について回答のあった1,712市区町村(*1,703)を集計

	パス(人)	リファー(要再検査)(人)	リファー率(%)
自動 ABR	543,883 (*514,873)	9,266 (*8,770)	1.7 (*1.7)
OAE	90,413 (*108,827)	3,553 (*3,941)	3.8 (*3.5)
検査方法不明	67,579 (*100,929)	1,114 (*1,273)	1.6 (*1.2)

(2) 確認検査

各児の検査結果を集計している市区町村における検査結果の状況

※確認検査の受検者数を集計している1,626市区町村のうち

検査結果の内訳について回答のあった1,617市区町村(*1,557)を集計

	パス（人）	リファー（要精密検査）（人）	リファー率（％）
自動 ABR	5, 280 （* 5, 137）	2, 395 （* 2, 113）	31. 2 （* 29. 1）
OAE	2, 039 （* 2, 128）	537 （* 752）	20. 8 （* 26. 1）
検査方法不明	973 （* 850）	660 （* 877）	40. 4 （* 50. 8）

（３）精密検査

各児の精密検査の結果を集計している市区町村における検査結果の状況

※精密検査の受検者数を集計している 1, 624 市区町村のうち

検査結果の内訳について回答のあった 1, 611 市区町村（* 1, 557）を集計

一側難聴（人）	両側難聴（人）	正常（人）	評価不能（人）（※）
734 （* 764）	653 （* 605）	1, 863 （* 1, 773）	426 （* 465）

（※）「評価不能」は精密検査が再度必要な場合をいう。

3 初回検査を受けられなかった児に対する対策の状況

（詳細は別紙 1 のとおり）

対策あり 1, 138 市区町村（65. 4%）
（* 1, 133 市区町村（65. 0%））

対策なし 603 市区町村（34. 6%）
（* 608 市区町村（35. 0%））

対策： 医療機関の紹介など（新生児訪問時等） 927 市区町村（* 902）
（※複数回答可） 医療機関の紹介など（母子手帳交付時） 366 市区町村（* 357）
医療機関の案内（ホームページ等） 92 市区町村（* 87）
その他 190 市区町村（* 200）

なぜ初回検査を受けられなかったのか理由を把握していますか。

把握している 1, 183 市区町村（67. 9%）
（* 1, 112 市区町村（63. 9%））

把握していない 558 市区町村（32. 1%）
（* 628 市区町村（36. 1%））

最も当てはまる理由：

児が聴覚検査の機器がない医療機関で生まれた、 もしくは自宅分娩だった	1 6 4 市区町村 (1 3. 9%)
医療機関から適切な説明がなかった	1 9 市区町村 (1. 6%)
保護者が必要性を感じず、同意しなかった	3 1 5 市区町村 (2 6. 6%)
保護者の経済的な理由で、同意しなかった	4 5 市区町村 (3. 8%)
転入、転出をしたため受検の有無が把握できなかった	1 0 8 市区町村 (9. 1%)
NICU 等に長期入院していたため、 受検の有無が把握できなかった	8 0 市区町村 (6. 8%)
新生児期に死亡したため、受検の有無が把握できなかった	2 2 市区町村 (1. 9%)
その他	4 3 0 市区町村 (3 6. 3%)

4 要支援児に対する指導援助の状況

(詳細は別紙 1 のとおり)

指導援助あり	1, 5 3 0 市区町村 (8 7. 9%) (* 1, 4 8 6 市区町村 (8 5. 4%))
指導援助なし	2 1 1 市区町村 (1 2. 1%) (* 2 5 5 市区町村 (1 4. 6%))

指導援助の内容：健診や個別訪問等により継続的に把握	1, 4 8 1 市区町村 (* 1, 4 1 7)
(※複数回答可) 相談支援や教室等の実施	4 9 9 市区町村 (* 4 6 4)
検査機関や療育機関の連絡調整	7 8 3 市区町村 (* 7 5 0)
都道府県との情報共有	9 0 市区町村 (* —)
その他	1 1 7 市区町村 (* 6 7)

5 市区町村の公費負担実施状況

(1) 市区町村の公費負担実施状況（詳細は別紙2、3のとおり）

※初回検査または確認検査に公費負担を実施している市区町村

令和4年度実施 1,392市区町村（*1,273）
 初回検査 1,391市区町村（*1,272）
 確認検査 597市区町村（*552）

※初回検査および確認検査の公費負担をいずれも未実施の市区町村の今後の公費負担実施予定

令和5年度から実施予定 189市区町村
 検討中 75市区町村
 未定 85市区町村

(2) 初回検査（1,391市区町村（79.9%））（*1,272（73.1%）） （詳細は別紙1のとおり）

公費負担実施市区町村数			公費負担の対象となる検査方法 （市区町村数）	
全額公費負担	公費負担 （定額）	公費負担 （その他）	自動 ABR	OAE
216 （*222）	1,072 （*934）	103 （*116）	1,391 （*1,272）	1,275 （*1,164）

【公費負担（その他）の具体例】

- ・非課税世帯等のみ公費負担
- ・初回・確認検査合算で上限額を設定
- ・検査費用の一定割合を負担

【公費負担額・検査方法別の市区町村の分布状況】

初回検査公費負担額内訳（市区町村数、（ ）内は割合）

（「全額公費負担（216）」と「公費負担（定額）（1,072）」の内訳）

	自動 ABR	OAE
① 全額	216(16.8%) (*222(19.2%))	198(16.9%) (*192(18.3%))
② 5,000円以上	484(37.6%) (*379(31.8%))	266(22.7%) (*210(20.0%))
③ 4,000円以上 5,000円未満	67(5.2%) (*60(5.2%))	9(0.8%) (*9(0.9%))
④ 3,000円以上 4,000円未満	449(34.9%) (*406(35.1%))	511(43.5%) (*453(43.1%))
⑤ 2,000円以上 3,000円未満	70(5.4%) (*85(7.4%))	126(10.7%) (*135(12.8%))
⑥ 1,000円以上 2,000円未満	2(0.2%) (*3(0.3%))	64(5.5%) (*52(4.9%))
⑦ 1,000円未満	0(0.0%) (*1(0.1%))	0(0.0%) (*0(0.0%))
合計	1,288(100.0%) (*1,156(100.0%))	1,174(100.0%) (*1,051(100.0%))

※内訳は小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳を合計しても100%とはならない。

(平均公費負担額) 4,098円 (*4,008円)

うち自動 ABR 平均負担額 4,541円 うち OAE 平均負担額 3,654円

※公費負担(定額)で金額が明示されている市区町村について集計

(3) 確認検査(597市区町村(34.3%)) (*552(31.7%))

公費負担実施市区町村数			公費負担の対象となる検査方法 (市区町村数)	
全額公費負担	公費負担 (定額)	公費負担 (その他)	自動 ABR	OAE
128 (*184)	359 (*258)	110 (*110)	597 (*552)	502 (*467)

【公費負担額・検査方法別の市区町村の分布状況】

確認検査公費負担額内訳(市区町村数、()内は割合)

(「全額公費負担(128)」と「公費負担(定額)(359)」の内訳)

	自動 ABR	OAE
① 全額	128(26.3%) (*184(41.6%))	110(27.6%) (*148(41.1%))
② 5,000円以上	169(34.7%) (*84(19.0%))	69(17.3%) (*54(15.0%))
③ 4,000円以上5,000円未満	8(1.6%) (*8(1.8%))	1(0.3%) (*2(0.6%))
④ 3,000円以上4,000円未満	155(31.8%) (*120(27.1%))	162(40.7%) (*90(25.0%))
⑤ 2,000円以上3,000円未満	27(5.5%) (*46(10.4%))	46(11.6%) (*54(15.0%))
⑥ 1,000円以上2,000円未満	0(0.0%) (*0(0.0%))	10(2.5%) (*12(3.3%))
⑦ 1,000円未満	0(0.0%) (*0(0.0%))	0(0.0%) (*0(0.0%))
合計	487(100.0%) (*442(100.0%))	398(100.0%) (*360(100.0%))

※内訳は小数点以下第2位を四捨五入しているため、自動 ABR の内訳を合計しても100%とはならない。

(平均公費負担額) 4,168円 (*3,692円)

うち自動 ABR 平均負担額 4,761円 うち OAE 平均負担額 3,575円

※公費負担(定額)で金額が明示されている市区町村について集計

新生児聴覚検査に係る検査結果の把握状況等について（令和4年度）

都道府県名	市区町村数 (A)	検査結果の確認		公費負担を実施 (初回検査)		検査を受けられなかった児に対する対策を実施		要支援児に対する指導援助を実施		都道府県の協議会設置の有無(※)
		市区町村数 (B)	割合 (B)/(A)	市区町村数 (C)	割合 (C)/(A)	市区町村数 (D)	割合 (D)/(A)	市区町村数 (E)	割合 (E)/(A)	
北海道	179	179	100.0%	175	97.8%	130	72.6%	155	86.6%	○
青森県	40	40	100.0%	17	42.5%	23	57.5%	32	80.0%	○
岩手県	33	33	100.0%	33	100.0%	18	54.5%	30	90.9%	○
宮城県	35	35	100.0%	26	74.3%	20	57.1%	33	94.3%	○
秋田県	25	25	100.0%	24	96.0%	14	56.0%	20	80.0%	○
山形県	35	35	100.0%	27	77.1%	15	42.9%	31	88.6%	
福島県	59	59	100.0%	59	100.0%	58	98.3%	59	100.0%	○
茨城県	44	44	100.0%	43	97.7%	28	63.6%	36	81.8%	○
栃木県	25	25	100.0%	25	100.0%	21	84.0%	25	100.0%	○
群馬県	35	35	100.0%	35	100.0%	24	68.6%	29	82.9%	○
埼玉県	63	63	100.0%	63	100.0%	44	69.8%	50	79.4%	○
千葉県	54	54	100.0%	54	100.0%	32	59.3%	36	66.7%	○
東京都	62	62	100.0%	62	100.0%	46	74.2%	52	83.9%	○
神奈川県	33	33	100.0%	18	54.5%	25	75.8%	31	93.9%	○
新潟県	30	30	100.0%	9	30.0%	20	66.7%	28	93.3%	○
富山県	15	15	100.0%	12	80.0%	9	60.0%	15	100.0%	○
石川県	19	19	100.0%	16	84.2%	8	42.1%	19	100.0%	○
福井県	17	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%	○
山梨県	27	27	100.0%	27	100.0%	24	88.9%	26	96.3%	○
長野県	77	77	100.0%	32	41.6%	61	79.2%	67	87.0%	○
岐阜県	42	42	100.0%	42	100.0%	34	81.0%	39	92.9%	○
静岡県	35	35	100.0%	35	100.0%	27	77.1%	33	94.3%	○
愛知県	54	54	100.0%	45	83.3%	27	50.0%	49	90.7%	○
三重県	29	29	100.0%	21	72.4%	15	51.7%	26	89.7%	○

都道府県名	市区町村数 (A)	検査結果を確認		公費負担を実施 (初回検査)		検査を受けられなかった児に対する対策を実施		要支援児に対する指導援助を実施		都道府県の協議会設置の有無(※)
		市区町村数 (B)	割合 (B)/(A)	市区町村数 (C)	割合 (C)/(A)	市区町村数 (D)	割合 (D)/(A)	市区町村数 (E)	割合 (E)/(A)	
滋賀県	19	19	100.0%	19	100.0%	14	73.7%	14	73.7%	○
京都府	26	26	100.0%	15	57.7%	8	30.8%	26	100.0%	○
大阪府	43	43	100.0%	29	67.4%	24	55.8%	38	88.4%	○
兵庫県	41	41	100.0%	30	73.2%	25	61.0%	32	78.0%	○
奈良県	39	39	100.0%	18	46.2%	22	56.4%	31	79.5%	○
和歌山県	30	30	100.0%	18	60.0%	19	63.3%	28	93.3%	○
鳥取県	19	19	100.0%	19	100.0%	8	42.1%	16	84.2%	○
島根県	19	19	100.0%	14	73.7%	11	57.9%	18	94.7%	○
岡山県	27	27	100.0%	27	100.0%	27	100.0%	27	100.0%	○
広島県	23	23	100.0%	23	100.0%	11	47.8%	20	87.0%	○
山口県	19	19	100.0%	3	15.8%	12	63.2%	18	94.7%	○
徳島県	24	24	100.0%	24	100.0%	17	70.8%	22	91.7%	○
香川県	17	17	100.0%	17	100.0%	14	82.4%	14	82.4%	○
愛媛県	20	20	100.0%	20	100.0%	8	40.0%	16	80.0%	○
高知県	34	34	100.0%	34	100.0%	28	82.4%	34	100.0%	○
福岡県	60	60	100.0%	19	31.7%	43	71.7%	60	100.0%	○
佐賀県	20	20	100.0%	11	55.0%	15	75.0%	15	75.0%	○
長崎県	21	21	100.0%	21	100.0%	6	28.6%	19	90.5%	○
熊本県	45	45	100.0%	15	33.3%	20	44.4%	42	93.3%	○
大分県	18	18	100.0%	18	100.0%	18	100.0%	18	100.0%	○
宮崎県	26	26	100.0%	26	100.0%	9	34.6%	23	88.5%	○
鹿児島県	43	43	100.0%	43	100.0%	26	60.5%	34	79.1%	○
沖縄県	41	41	100.0%	11	26.8%	13	31.7%	27	65.9%	○
計	1,741	1,741	100.0%	1,391	79.9%	1,138	65.4%	1,530	87.9%	46

※「協議会」とは、都道府県管内の市区町村において、新生児に対する検査が適切に実施され、検査により把握された要支援児及びその保護者に対する多面的な支援が円滑に行われるよう、関係機関・関係団体から構成し、都道府県単位で連携体制を構築するためのものである。

都道府県別公費負担実施状況（表）

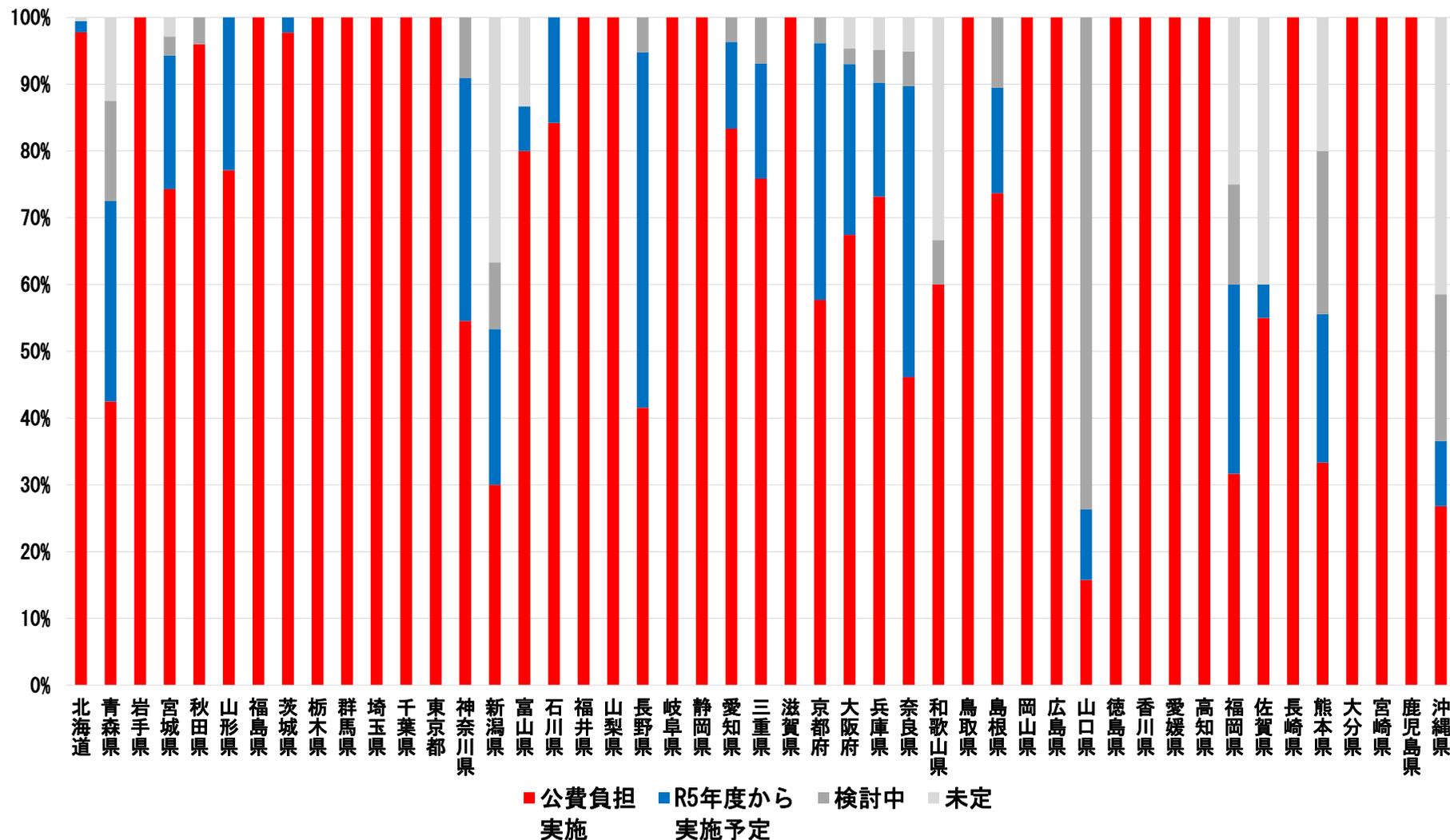
別紙2

都道府県名	市区町村数	公費負担 実施	R5年度から 実施予定	検討中	未定
北海道	179	175	3	0	1
青森県	40	17	12	6	5
岩手県	33	33	0	0	0
宮城県	35	26	7	1	1
秋田県	25	24	0	1	0
山形県	35	27	8	0	0
福島県	59	59	0	0	0
茨城県	44	43	1	0	0
栃木県	25	25	0	0	0
群馬県	35	35	0	0	0
埼玉県	63	63	0	0	0
千葉県	54	54	0	0	0
東京都	62	62	0	0	0
神奈川県	33	18	12	3	0
新潟県	30	9	7	3	11
富山県	15	12	1	0	2
石川県	19	16	3	0	0
福井県	17	17	0	0	0
山梨県	27	27	0	0	0
長野県	77	32	41	4	0
岐阜県	42	42	0	0	0
静岡県	35	35	0	0	0
愛知県	54	45	7	2	0
三重県	29	22	5	2	0

都道府県名	市区町村数	公費負担 実施	R5年度から 実施予定	検討中	未定
滋賀県	19	19	0	0	0
京都府	26	15	10	1	0
大阪府	43	29	11	1	2
兵庫県	41	30	7	2	2
奈良県	39	18	17	2	2
和歌山県	30	18	0	2	10
鳥取県	19	19	0	0	0
島根県	19	14	3	2	0
岡山県	27	27	0	0	0
広島県	23	23	0	0	0
山口県	19	3	2	14	0
徳島県	24	24	0	0	0
香川県	17	17	0	0	0
愛媛県	20	20	0	0	0
高知県	34	34	0	0	0
福岡県	60	19	17	9	15
佐賀県	20	11	1	0	8
長崎県	21	21	0	0	0
熊本県	45	15	10	11	9
大分県	18	18	0	0	0
宮崎県	26	26	0	0	0
鹿児島県	43	43	0	0	0
沖縄県	41	11	4	9	17
計	1,741	1,392	189	75	85

※公費負担実施市区町村は、初回検査または確認検査で公費負担実施をしている市区町村をいう。

都道府県別公費負担実施状況（図）



※公費負担実施市区町村は、初回検査または確認検査で公費負担を実施している市区町村をいう。